

地公退ニュース

No. 92
2009. 10. 22
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F

地公退職者協議会

発行人 川端邦彦

03-3262-5546

新政権とともに平和・雇用を守り、 社会保障の充実を

九・一四地公四単産・地公退高齢者集会

地公四単産と地公退が共催するこの集会は、日本教育会館で七〇〇人余の地公退会員・組合員の参加を得て開催された。主催者として阿部卓弥都市交委員長・眞柄栄吉地公退会長、来賓として大河原雅子参議院議員（民主党企業団体対策委員長代理）・福島瑞穂参議院議員（社民党党首）・大木敏夫退職者連合副会長から挨拶を受けた。いずれも総選挙の結果勝ち取った政権交代を喜びつつ今後に向けた決意を表すものであった。続いて自治労組織内・協力議員、日本民主教育政治連盟に属する議員から寄せられたメッセージが披露された。報告は①基調…岡一広全水道書記次長、②地公退の取り組み…川端地公退事務局長のふたつが行われ全体で確認した。

この後、反貧困ネットワーク事務局長・湯浅誠氏による「現代の貧困―派遣村から見た日本社会」をテーマに記念講演（要旨裏面）を受けた。小泉・竹中「改革」により深刻化した格差社会を、人々が互いを認め合い「ため」のある社会に変革する提起がなされた。

最後に上田地公退副会長が提案した、”政権交代を祝し、公務員としての誇り・生活者としての自信をもって雇用・持続可能な社会保障制度を实行するよう要求する、核兵器を廃絶し平和憲法を守る“という集会宣言を採択した。



総選挙大勝利を祝賀しましょう

九・一五全国高齢者集会

退職者連合が連合の共催を得て開催するこの集会は、日比谷公会堂に二〇〇〇人の高齢者が参加して開催された。

眞柄栄吉会長が主催者挨拶で述べた「皆さんご苦勞様でした・総選挙大勝利を祝賀しましょう」が集会の基調となった。

高木剛連合会長、渡部恒三衆議院議員（民主党最高顧問）、福島瑞穂参議院議員（社民党党首）の挨拶は新政権の課題とそれを担う決意を示すものであった。

阿部保吉事務局長の基調報告を確認した後、参加者代表として岩手県退連…佐藤まゆみさん、N T T労組退職者会…西沢恵子さん、宮崎県退連…大瀬せつさん、UIゼンセン…熊谷清子さんの四人から実践に根ざした意見表明を受けた。女性会員の活躍の一端が示された発言でもあった。

集会の最後に望月清美さんの独唱・合唱で参加者が一体化したあと、会場から西銀座通りを経て鍛冶橋までデモ行進をした。このデモには沿道の市民から激励が寄せられた。

動き出した新政権

総選挙によって実現した鳩山政権は、立ち止まらない行政執行の中で日々の課題に対処しつつ、新政権としての変革に着手した。作業は新政府の作法や分担、人材配置を決めることから選挙時に発表した政策の実現まで広範囲にわたっているが、私たちが注目しているいくつかの点についても発信されている。

緊急施策を別にして、制度の大幅変革を伴う事項は発信された内容や実施時期については今後軌道修正もありうると思われるが、市民の期待に応え、合意形成がはかれるよう今後の検討過程を見守る必要がある。

〈〈医療制度〉〉

後期高齢者医療制度について私たちはその廃止と、それに代わる安定的で安心できる新制度づくりを求めてきた。これについて新政権は「検討会を設置して年齢による区分を作らない新制度を設計し、二〇一一年度中に現制度廃止・新制度発足の関連法案成立、二〇一三年度新制度移行、それまでの間は現行制度の経過措置維持・手直し」とする考え方を示した。

これは一定の時間をかけて被保険者・保険者などの混乱を避けながら、新たな制度づくりを目指すもので、責任ある対処といえる。この件については過去に蓄積されてきた豊富な知見・選択肢があり、それらを生かすことが求められる。

〈〈新政府税調〉〉

かつて税制は、お題目を公開で語る政府税調と個別事項を密室で決定する自民党税調の二元方式で決めたと言われている。新政権は意思決定の透明性を重視し税制については政府税調に一元化するとした。新税調は一〇月八日に発足し、首相は次の七項目を諮問した。①マニフェスト税制改正項目の詳細検討 ②租税特別措置見直しの具体的方策 ③給付付き税額控除を含む個人所得税控除のあり方の検討 ④CO₂削減の観点からエネルギー課税、健康の観点から酒税・たばこ税の検討 ⑤地域主権・地方再生の観点から地方税制の検討 ⑥世界規模の課題に対応する法人・国際課税の検討 ⑦税制抜本改革の具体的ビジョン。

私たちは統一要求で②の実現、③について、年金所得控除復元・介護費用控除拡充を主張しており、これらが透明な論議の中で実現することを求める。

また、消費税を含む負担のあり方については事実に基づく率直な政府提起と丁寧な合意形成が求められる。

〈〈年金〉〉

年金について私たちは、長い経過と多くの関係者がいる制度であり、その改革は合理性と合意形成に基づくべきこと、雇用主負担を維持すべきことを主張してきた。マニフェストの年金政策は体系性・全体性をもって示されてはならず、今後の慎重な検討が必要である。現時点では年金制度に関する作業方向・日程は示されていない。

年金業務を担う組織についてマニフェストでは、前政権が決めた「社会保険庁から日本年金機構への移行」に否定的であったが、新政権は進行している準備を覆すに至らず二〇一〇年一月に予定通り移行すると表明した。これにより社会保険事務所は年金事務所になる。移行にあたっては、前政権が決めた約一五〇〇人の実務のエキスパートを雇用保険失業給付もなく失業させる分限免職方針を改めるべきである。

九・一四集会湯浅さん講演要旨

現代の貧困 —派遣村から見た日本社会—

湯浅 誠さんプロフィール

一九六九年生まれ。東京大学大学院博士課程単位取得退学。
NPO法人自立支援サポートセンター・もやい事務局長、
反貧困ネットワーク事務局長、元年越し派遣村村長（〇八
〜〇九年日比谷公園）ほか。

著書「反貧困」（岩波新書）「貧困襲来」（山吹書店）
「どんとこい！ 貧困」（理論社）など。

昨年末から今年

にかけて、「年越し派遣村」をやりました。そこで

「貧困の可視化」が行われ、自己責任論が退潮しました。それまではテレビ討論などでも、結局「個人の責任でしょ。」ということでしたが少なくなりしました。

「派遣切り」にあった人は、工場全体で切られています。これらの人は、本人がこれまで真面目にやってきたか、これから

どうするかは関係ないということがはつきりしています。今は「自己責任論」と「制度問題」と両方の話が出るようになったのです。



すべり台社会……しかし止めるものがない

日本社会は「すべり台社会」です。トラブルがあるとすべり台を落ちていくわけですが、いままでは途中で止まることが出来ていました。それが出来なくなっています。

人生八〇年と考えると、一歳〜一五歳までは働いていません。また、六五歳以上は働かなくても食べていけました。三〇年は働いていなくても食べられるのです。大学卒は三七年になります。人生の半分は働かなくても食べられる仕組みがありました。働いている人でも途中で、病気や事故などトラブルがあっても、生活までやられることはありませんでした。しかし、今はトラブルの起こる確率が高まっているのにそれに耐えられる仕組みはできていません。すべり台を落ちるのを止められるものがないのです。

正規、非正規も同じ、生活が破壊されている

年功序列型の賃金構造が崩れてきていて正規の下の方と非正規の上のほうは境目がなくなり差がなくなっています。

中堅正規社員が勝ち組で非正規社員は負け組といいますが、これは非常に危ない言い方で、「勝ち組・負け組」の差はありません。今、「正規社員募集」で山のように人材は集まります。労働者は正規職員でも使い捨てです。労働して生活が壊れる事態も進んでいるのです。

失業者のうち雇用保険でカバーできているのは二三%にしかすぎません。七七%は失業保険の対象になっていません。生活保護も社

会的偏見があるため全国でも二割ぐらいしか受けていません。

見えない家族の貧困化

私たちが電話による生活相談を始めたら電話が殺到しました。すべり台でぎりぎり頑張っているのは家族です。家族は私的セーフティネットとなっています。ところが日本の社会保障は「家族関係支出」が弱い。家族の中の貧困が見えてきません。

四人家族で、月収二〇万円しかない。それでも車・自転車も二台あります。夫が風邪で倒れたら家族は駄目になります。外から見えてはわかりません。ホームレスにはならないから家族の貧困が見えにくいのです。家族の貧困をどう可視化するかは課題です。

貧困観の問題

日本人は貧困を生存ラインぎりぎりと考えています。日本では高度成長のもとで、貧困問題は終わりとして一九六五年で調査をやめています。それ以降は貧困について議論がされませんでした。

OECDは一九七〇年代に議論して国民の所得の中央値の二分の一未満を貧困とする「相対的貧困」という概念を出しました。これによる調査では、日本は高い貧困率を示しています。貧困とは相対的なもので、貧困が学校ではいじめにつながる。地域では香典を包めないと付き合いから撤退する。社会的に撤退して行く。生活に追いつまられて余裕がなくなりトラブルで家族全体の生活が破綻するのです。

OECDとの貧困観の乖離をどうするか。このギャップの領域を埋めることが大切です。社会的対応をしないで可哀相だが仕方がないでは済まされません。

イギリスでは、年に一回一週間ぐらいの旅行をするのが人並みの生活だと七〇%の人がそう思っています。日本人がどこに貧困を設定するかが問われています。年に一回家族や親と旅行に行けるなど社会的に対応する権利を勝ち取れと言いたい。

個人ではなく制度に目を向けよう

生まれて何かあるとそれはあなたに原因がある（自己責任論）に日本人は立つ。

椅子取りゲームを例にとれば、座れない人は必ず出る。この時人の素質に目をつければ完全な人はいないから必ず欠点は見つかる。その所為にするのが自己責任だ。椅子の数に目をつければ必ず座れない人が出る理由が分かる。人の欠点に目をつけなければ必ず仕組みに欠陥があることが分かるはずです。

しかし、賃金一円で社会保障費が二万円になったら意味がありません。貧困は雇用問題だけで解決はできません。家計に対する直接支援が重要です。

経済成長率よりも貧困率の減少を指標にしよう

これから景気の二番底が危惧されており、失業率も増えると思います。ここ数年経済成長はしても貧困は増えました。経済成長は十分条件ではありません、同時に貧困率を示す必要があります。成長率が下がっても貧困率が下がればよいのではないのでしょうか。貧困をきちんと見つめる姿勢が大切です。それを受け止めて誤魔化さないうでどうするかを社会がきちんと検討すべきです。都合の悪いところをきちんと受け止めて、どうするかを見出し堂々と次世代に引き継いでもらいたいと思います。